

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第24期) 至 平成16年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

第24期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	37
3 【配当政策】	38
4 【株価の推移】	38
5 【役員の状況】	39
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	93
第7 【提出会社の参考情報】	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	95
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	97
平成16年3月連結会計年度	99
平成15年3月会計年度	101
平成16年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月21日

【事業年度】 第24期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 藤原 謙次

【本店の所在の場所】 横浜市栄区飯島町109番地1
(上記は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045(226)1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 芝 正二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	(百万円)	62,980	65,418	84,657	90,025	84,956
経常利益	(百万円)	11,523	8,849	11,002	11,849	7,686
当期純利益	(百万円)	6,723	4,867	5,995	6,428	3,387
純資産額	(百万円)	55,146	59,482	64,718	66,349	65,613
総資産額	(百万円)	67,657	75,481	79,026	79,804	78,479
1株当たり純資産額	(円)	3,678.94	3,051.42	3,320.23	2,976.31	3,082.42
1株当たり当期純利益	(円)	459.50	249.77	307.55	279.54	154.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	459.35				
自己資本比率	(%)	81.5	78.8	81.9	83.1	83.6
自己資本利益率	(%)	15.3	8.5	9.7	9.8	5.1
株価収益率	(倍)	36.5	25.3	15.0	14.6	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,681	6,083	7,425	9,828	5,861
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,736	4,838	5,416	5,582	4,118
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,006	1,410	2,456	5,432	4,532
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	28,109	27,947	27,535	26,370	23,561
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	643 (1,139)	743 (1,179)	782 (1,172)	795 (1,158)	852 (1,279)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

5 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

6 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	56,169	58,824	66,302	70,733	66,448
経常利益 (百万円)	10,053	8,214	8,723	9,523	5,906
当期純利益 (百万円)	5,925	4,523	4,794	5,327	2,602
資本金 (百万円)	10,791	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数 (千株)	14,989	19,493	19,493	23,392	23,392
純資産額 (百万円)	48,496	52,488	56,762	57,418	55,865
総資産額 (百万円)	60,179	63,695	67,146	67,074	65,900
1株当たり純資産額 (円)	3,235.27	2,692.63	2,912.06	2,575.65	2,624.54
1株当たり配当額 (円)	30.00	25.00	25.00	35.00	42.50
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(12.50)	(17.50)
1株当たり当期純利益 (円)	404.96	232.11	245.94	231.68	118.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	404.82				
自己資本比率 (%)	80.6	82.4	84.5	85.6	84.8
自己資本利益率 (%)	15.8	9.0	8.8	9.3	4.6
株価収益率 (倍)	41.4	27.2	18.7	17.6	29.7
配当性向 (%)	7.50	10.8	10.2	14.8	35.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	570 (1,088)	597 (1,010)	603 (1,022)	605 (1,010)	612 (1,080)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末における新株引受権の未行使残高もないため、記載しておりません。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 第20期において平成11年5月20日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

6 第21期において平成12年5月19日付で、額面普通株式1株を1.3株にする株式分割を実施しております。

7 第23期において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

8 第20期及び第21期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

9 第20期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当5円、創立20周年記念配当5円を含んでおります。

10 第23期の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでおります。

11 従業員数は、就業人員数を記載しております。

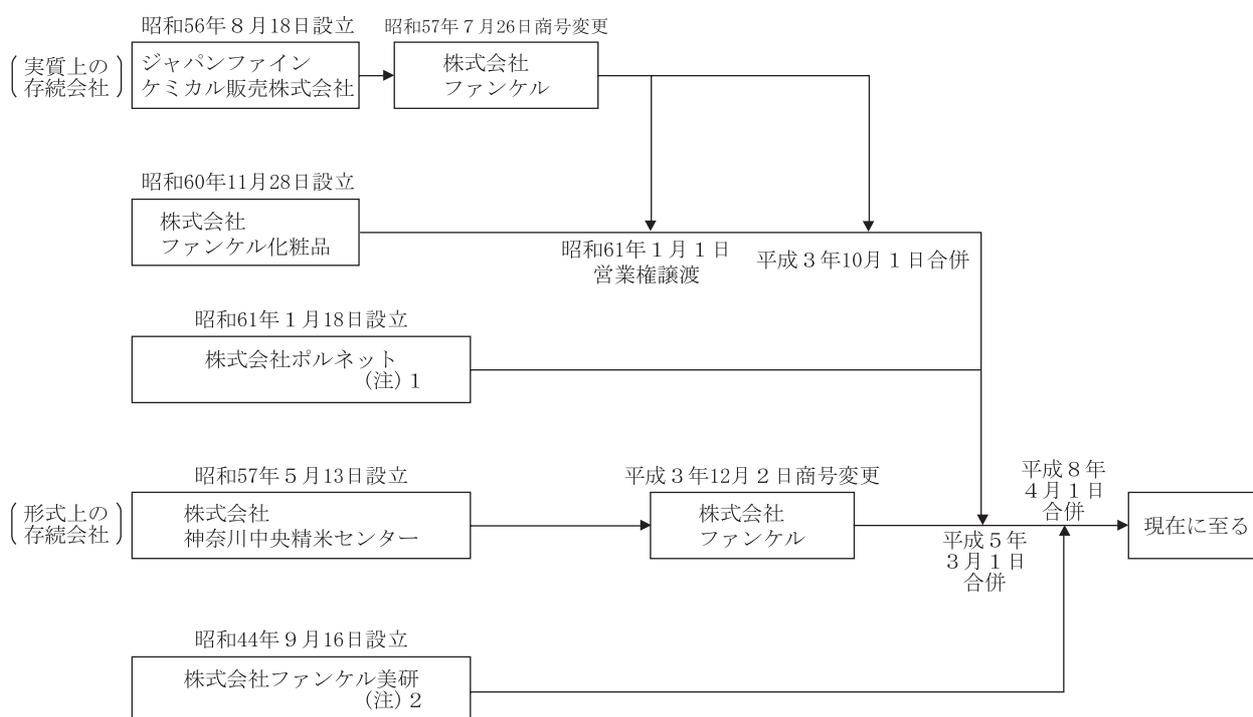
12 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に承継いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に承継しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



- (注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。
- 2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mLバイアル瓶入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買等を目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を承継。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立：連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ポルネット(昭和61年1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年2月設立：連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社になり、両社の業務を承継。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 株式会社ファンケル美健 横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 那覇店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	健康食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化を図る。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター竣工。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC.を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%子会社株式会社ファンケルスマイル(特例子会社)を設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブン・イレブン・ジャパンでの専用什器による健康食品の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米：連結子会社)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA (PTE) LTD.(連結子会社)をシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立：連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	健康食品製造部門の営業権をニコスター株式会社に譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。
平成14年 4月	株式会社ファンケル発芽玄米 長野工場(長野県小県郡)を設置。
10月	100%子会社株式会社ファンケル美健(連結子会社)を設立。
11月	FANCL (THAILAND) CO.,LTD.をタイに設立。
11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得。
平成15年 4月	東京都中央区銀座に「ファンケルスクエア」を設置。
9月	株式会社ファンケル美健 滋賀工場(滋賀県蒲生郡)竣工。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け	摘要
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社及び㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア（連結子会社）が行っております。	注1
健康食品関連事業	健康食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社及び㈱アテニアが行っております。	注1
その他事業	健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は㈱エヌ・ジー・シー（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社及び㈱アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が製造したものを当社が販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。	注2

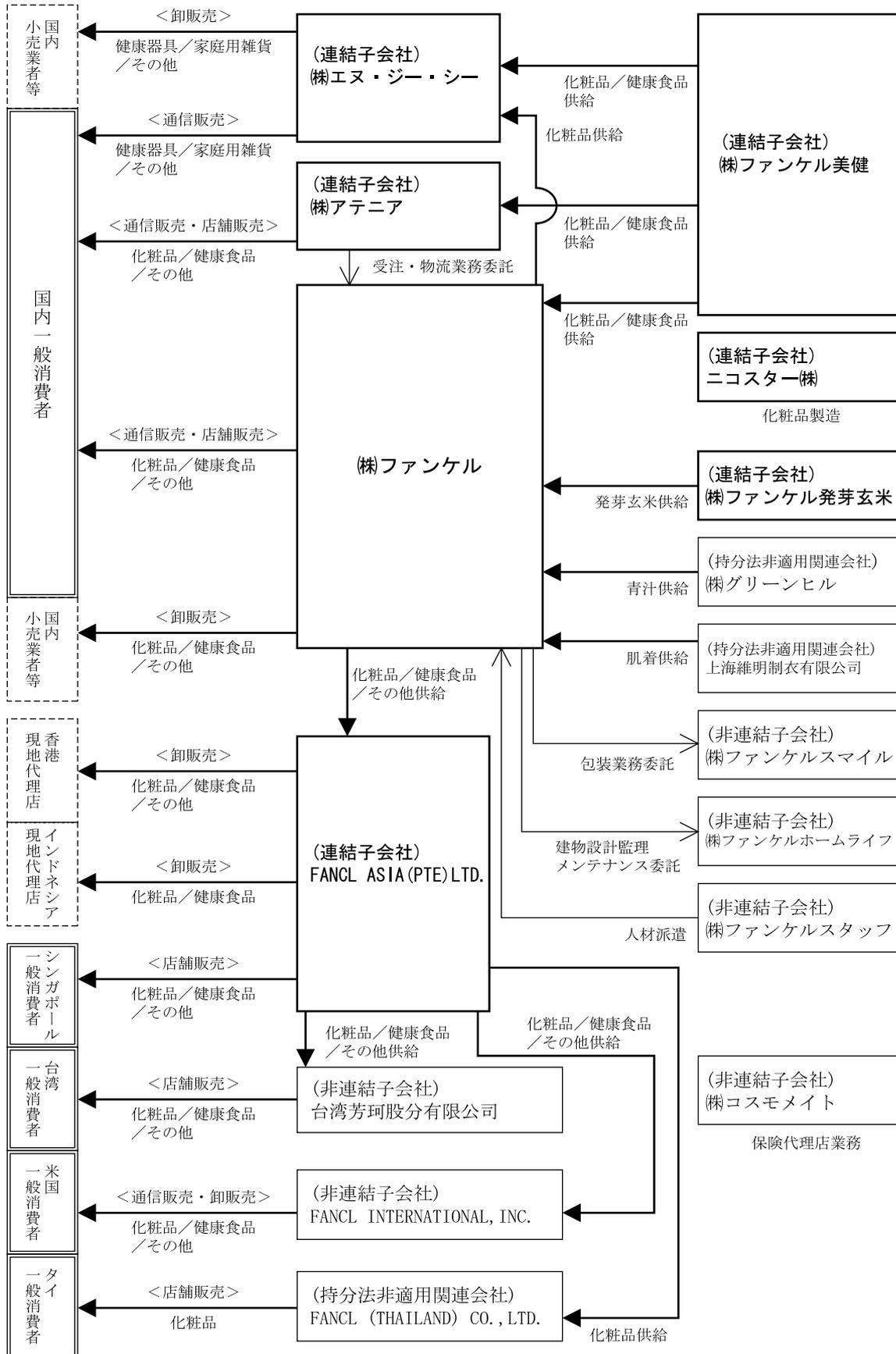
（注）1．化粧品及び健康食品の製造は、ニコスター㈱から㈱ファンケル美健に承継されました。

2．㈱エヌ・ジー・シーは、平成16年5月、㈱いいもの王国に商号変更しております。

FANCL ASIA (PTE) LTD.（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

㈱ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。㈱ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。㈱コスモメイト（非連結子会社）は保険代理店業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アテナ (注) 4	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0		当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 3名
ニコスター㈱ (注) 2	横浜市栄区	10	化粧品関連事業	100.0		役員の兼任 3名
㈱エヌ・ジー・シー	東京都渋谷区	160	その他事業	100.0		当社化粧品を販売しております。 役員の兼任 3名
㈱ファンケル発芽玄米 (注) 2	長野県小県郡 東部町	95	その他事業	84.6		当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 2名
FANCL ASIA (PTE) LTD. (注) 6	シンガポール	千S\$ 9,369	化粧品関連事業 健康食品関連事業 その他事業	100.0		当社化粧品、健康食品及び その他を販売しております。 役員の兼任 4名
㈱ファンケル美健 (注) 2	横浜市栄区	75	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0		当社化粧品及び健康食品を 製造しております。 役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 上記子会社のうち、ニコスター㈱、㈱ファンケル発芽玄米及び㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。
- 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ㈱アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

主要な損益情報等				
売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
9,778	1,042	603	4,975	6,342

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。
- 6 FANCL ASIA (PTE) LTD.は、平成15年6月の増資により、資本金が1,769千S\$増加いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	339 (628)
健康食品関連事業	208 (408)
その他事業	156 (236)
全社(共通)	149 (7)
合計	852 (1,279)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
612 (1,080)	35.3	7.0	5,759

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出が好調に推移したことや設備投資が回復基調にあること等により、第3四半期を機に好転の兆しが見られるものの、所得・雇用環境の改善は見られないことから依然として個人消費は低迷が続いています。

化粧品業界は、マーケット全体では基礎化粧品等の商品群が上向いているものの、横ばい傾向にあります。健康食品業界は、健康意識の高まりを背景に市場規模は拡大を続けておりますが、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

化粧品関連事業

ファンケル化粧品は前期不振だったメイク製品の活性化を図るため、平成15年9月19日に無添加メイク「ベルメール」、平成16年1月21日にポイントメイク「クレヴァンス」の大幅なりリニューアルを行いました。アテニア化粧品は、美白関連製品や美容液を中心にリニューアルと新製品の投入を行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、34,925百万円（前期比6.0%減）となりました。

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	29,683百万円	79.9%	26,370百万円	75.5%	11.2%
アテニア化粧品	7,078百万円	19.0%	8,147百万円	23.3%	15.1%
その他	394百万円	1.1%	407百万円	1.2%	3.3%
合計	37,155百万円	100.0%	34,925百万円	100.0%	6.0%

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	22,961百万円	61.8%	21,869百万円	62.6%	4.8%
店舗販売	11,554百万円	31.1%	10,608百万円	30.4%	8.2%
その他	2,639百万円	7.1%	2,448百万円	7.0%	7.2%
合計	37,155百万円	100.0%	34,925百万円	100.0%	6.0%

通信販売は、21,869百万円（前期比4.8%減）となりました。

ファンケル化粧品は、競合他社と明確な差別化を図ることができず、「フェナティ」を中心とした基礎化粧品の売上が前期に比べ減少しました。メイク製品はリニューアル後売上を伸ばしたものの、基礎化粧品の落込みをカバーできず、売上高は14,234百万円（前期比12.3%減）となりました。

一方、アテニア化粧品は、基礎化粧品、メイク製品ともに好調に推移しました。新規顧客

獲得が順調で顧客数は過去最高となり（当期末現在）、季節感やお買い得感を演出した販売促進活動も効果を上げることができ、売上高は7,628百万円（前期比13.4%増）となりました。

店舗販売は、平成15年4月4日にファンケルスクエアがオープンし、既存店の改装（業態変更含む）や店舗スタッフの教育の強化を行いました。既存店の売上高は回復せず、10,608百万円（前期比8.2%減）となりました。期末店舗数は、ファンケルハウス114店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当期中3店出店、8店退店）、ファンケルスタイル10店舗（当期中9店出店）、アテナショップ6店舗（当期中1店出店）、その他業態1店舗（当期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、SARSの影響もあって香港向けは前期並みとなりましたが、コンビニエンスストアでの日販金額の減少により、2,448百万円（前期比7.2%減）となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働による固定費負担増及び比較的原価率の低い基礎化粧品の売上が減少したことにより原価率が上昇し、また期後半において広告宣伝費を積極的に投下したことにより、営業利益は6,283百万円（前期比22.4%減）、営業利益率は前期に比べ3.8ポイント低下し18.0%となりました。

健康食品関連事業

健康食品関連事業では、価格訴求路線から高付加価値路線へ転換を図るため、製品ラインナップの見直しを行い、平成15年6月から8月にかけて16品目の販売を終了しました。その一方で独自素材を使用した高付加価値製品として、11月21日に「テンスアップEX」、平成16年3月21日に「ホワイトアドバンス」を発売しました。

売上高

健康食品関連事業の売上高は、29,655百万円（前期比1.5%増）となりました。

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	17,123百万円	58.6%	16,439百万円	55.4%	4.0%
店舗販売	5,524百万円	18.9%	5,994百万円	20.2%	8.5%
その他	6,563百万円	22.5%	7,221百万円	24.4%	10.0%
合計	29,210百万円	100.0%	29,655百万円	100.0%	1.5%

通信販売は、競争激化による顧客数の減少により、16,439百万円（前期比4.0%減）となりました。ダイエット関連製品や美容補助食品、ハーブ製品は増加しましたが、サポートシリーズ等の売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスにおいてダイエット関連製品やハーブ製品の売上が増加し、ファンケルスクエアの効果もあって、売上高は5,994百万円（前期比8.5%増）となりました。期末店舗数は、元気ステーションは9店舗（当期中2店出店、1店

退店)、元気ネットは2店舗(当期中8店退店)となりました。

その他の販売チャネルでは、SARSの影響等により香港向けは減少しましたが、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでの売上が増加したことにより、7,221百万円(前期比10.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、一部原材料価格の高騰や比較的原価率の高い製品の売上構成比が上昇したこと等により原価率が上昇しました。さらに広告宣伝費を積極投下したことにより、営業利益は5,371百万円(前期比21.9%減)、営業利益率は5.5ポイント低下し18.1%となりました。

その他事業

売上高

その他事業の売上高は、20,375百万円(前期比13.9%減)となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	伸び率
	金額	金額	
発芽玄米事業	6,844百万円	5,383百万円	21.3%
青汁事業	2,501百万円	2,985百万円	19.3%
NGC通販事業	10,936百万円	8,270百万円	24.4%
その他の事業	3,376百万円	3,736百万円	10.7%
合計	23,659百万円	20,375百万円	13.9%

発芽玄米事業は、通信販売では顧客数が減少し、全国米穀販売事業協同組合・ホクレン農業協同組合連合会へのOEM供給についてもテレビコマーシャルと連動した営業活動の強化を図ったものの、売上は前期を下回りました。

青汁事業は、冷凍タイプに加え、粉末タイプも堅調に推移し、すべての販売チャネルにおいて売上が増加しました。

NGC通販事業は、カタログの内容、顧客サービス、製品ラインナップ等事業全般の見直しを行ったものの、売上高は前期を下回る結果となりました。

その他の事業は、雑貨の販売が堅調に推移したこと及びファンケルスクエアのエステサロン等の売上高が当期から計上されたことにより、前期を上回りました。

営業損益

損益面では、青汁事業の収益は大きく改善しましたが、NGC通販事業が赤字転落したこと等により、営業損失は1,820百万円となり、前期に比べ175百万円赤字幅が拡大しました。

以上の結果、当期の売上高は84,956百万円(前期比5.6%減)、営業利益は7,769百万円(前期比32.6%減)、営業利益率は3.7ポイント低下し、9.1%となりました。

営業外損益は、匿名組合投資収益が減少したこと及びBSE対応の廃棄損が発生したこと等により前期より407百万円悪化し、経常利益は7,686百万円(前期比35.1%減)、経常利益率は4.2ポイント低下し9.0%となりました。

当期純利益は、役員退職慰労金規程の見直しに伴う過年度分の繰入れ等特別損失を計上した結果、3,387百万円（前期比47.3%減）、当期純利益率は前期より3.1ポイント低下し4.0%となりました。

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23,561百万円となり、前連結会計年度末より2,808百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5,861百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益6,213百万円、減価償却費2,556百万円による増加と、法人税等の支払額4,954百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4,118百万円となりました。これは主に、滋賀工場等の工場設備等の有形固定資産の取得による支出3,341百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,532百万円となりました。自己株式の取得3,297百万円、配当金の支払額884百万円の支出によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定ですので、若干の増加を見込んでおります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	81.5	78.8	81.9	83.1	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	371.8	163.5	113.5	114.3	95.7
債務償還年数(年)	0.49	0.51	0.15	0.04	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.0	152.1	200.7	756.0	2,930.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	36,961	92.4
健康食品関連事業	30,199	100.1
その他事業	8,585	66.7
合計	75,746	91.2

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	34,925	94.0
健康食品関連事業	29,655	101.5
その他事業	20,375	86.1
合計	84,956	94.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

初年度を平成17年3月期とする中期3カ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。

[数値目標]

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,200億円	160億円	13%	16%

[各事業の位置付け]

化粧品関連事業、健康食品関連事業・・・コア事業（収益性を旨す）

発芽玄米事業、青汁事業・・・・・・・・・・成長事業（成長性を旨す）

[製品と販売チャネル]

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

健康食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発部がお客様のニーズや市場調査資料等を基にして製品企画書を作成・提案し、中央研究所等の関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品及び健康食品について自社技術で開発に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や健康食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場等により当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長性と収益力を低下させる可能性があります。

(2) 製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・健康食品・発芽玄米の製造は国内5ヶ所の直営工場で行い、青汁・肌着の製造は関連会社等に委託しております。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査等を実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽玄米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許等の知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

(5) 法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされており、当企業集団は本法に基づき化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、健康食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、健康食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」等の規制を受けております。

さらには、通信販売等を公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」、及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制を受けております。

当企業集団では、経営戦略本部にコンプライアンス担当部門を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼすことがあります。

(6) 個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、全社的なプロジェクトを発足させ、情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテナにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、中央研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとして研究開発活動を行っております。相談窓口へ直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業等の基礎研究力を合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、医学、薬学、理学等博士号取得者を含む総勢90名体制（平成16年5月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発に係る費用の総額は1,720百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテナ化粧品の安全性や機能性の研究、処方開発から容器開発等を行っております。当連結会計年度におきましては、無添加ボディケア「シェイプデザイン ボディローション」の製品化、無添加スキンケアメイクブランド「ベルメール」及び高発色ポイントメイク「クレヴァンス」の改良製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は823百万円であります。

(2) 健康食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向からの研究開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、韓国新薬と共同開発した「ファンケル メシマコブ」、ビューティシリーズの「テンスアップEX」「ホワイトアドバンス」の製品化、ダイエットシリーズの「パーフェクトスリム」の改良製品化等を行いました。

当事業における研究開発に係る費用は638百万円であります。

(3) その他事業

発芽玄米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、「ポップライスクラッカー五穀」の製品化、「青汁粉末」の改良製品化等を行いました。健康機能に関しましては、発芽玄米の摂取による糖尿病予防の可能性や、青汁の原料ケールの摂取による脳機能改善作用等、新たな有効性を見出しています。

当事業における研究開発に係る費用は257百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当企業集団は、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

当企業集団の所有している有価証券は金融商品に係る会計基準を適用しております。市場価格のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得価額との差額は資本の部に“その他有価証券評価差額金”として表示し、売却原価は総平均法にて計算しております。

市場価格の無いその他有価証券は総平均法による原価法で評価しておりますが、一時的でない下落が認められた際には、公正価格まで評価減しております。

棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法によっており、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しており、貸借対照表日現在の棚卸資産で、時価が著しく下落しているものではありません。

減価償却

当企業集団の有形固定資産は当該資産の耐用年数を見積り、主に定率法によって計算しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によって計算しております。有形固定資産の耐用年数は、建物及び構築物は3～50年、機械装置及び運搬具は2～22年、工具器具及び備品は2～20年です。無形固定資産に計上している社内利用のソフトウェアは、将来の収益獲得または費用の削減が確実なものであり、利用可能期間を5年と見積って定額法で償却しております。

貸倒引当金

営業債権は、当期の売上から生じた正当な債権であり、今後発生すると予想される貸倒損失に備え、必要額を見積り適正な引当金を計上しております。

退職給付引当金

当企業集団の退職給付制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成されており、退職給付債務は従業員に対する将来の退職給付に備えるため、退職の発生や勤続年数により支給の基礎率を用いて決定した金額を計上しております。退職給付債務等の算定に用いた割引率、期待運用収益率及び数理計算上の差異の処理年数は、当企業集団の状況からみて適切なものであると考えております。

また、取締役及び監査役が全員退職した場合に必要な金額の全額を引当て計上しております。

税金費用

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。

繰延税金資産は会計基準と税法基準の違いに基づく差異について認識しておりますが、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

健康食品関連事業の売上高は29,655百万円（前期比1.5%増）となりましたが、主力事業である化粧品関連事業の売上高が34,925百万円（前期比6.0%減）となったこと及び発芽玄米事業等その他事業の売上高も20,375百万円（前期比13.9%減）となったことにより、全体では84,956百万円（前期比5.6%減）となりました。

健康食品関連事業の売上増加要因は、製品ラインナップの見直しを行い、価格訴求路線から高付加価値路線への転換を図るため、独自素材を使用した新製品、リニューアル品を発売した効果によるものです。

化粧品関連事業の売上減少は、アテニア化粧品が効果的な広告宣伝・販売促進活動により顧客数は期末において過去最高となり、通信販売・店舗販売ともに好調で売上高は8,147百万円（前期比15.1%増）となりましたが、ファンケル化粧品は「フェナティ」等基礎化粧品の売上が大きく減少し売上高が26,370百万円（前期比11.2%減）となったことによります。

その他事業の売上減少は、青汁事業の売上高が2,985百万円（前期比19.3%増）となり、雑貨等の売上高が3,736百万円（前期比10.7%増）と増加しましたが、発芽玄米事業が顧客数の減少に加え、OEM供給が減少し5,383百万円（前期比21.3%減）となったこと及びN G C通販事業が、カタログ内容や製品ラインナップ等事業全般の見直しを行ったものの、売上回復に至らず8,270百万円（前期比24.4%減）となったことによります。

売上総利益

売上総利益は売上高の減少により55,696百万円（前期比5.6%減）となりました。

売上総利益率は、前期に比べ0.1ポイント上昇し65.6%となりました。セグメント別利益率では化粧品関連事業は売上総利益率の高い基礎化粧品の売上が減少したこと及び滋賀工場の稼働による経費増等により、前期に比べ0.9ポイント低下し75.6%となりました。

健康食品関連事業は一部原材料価格の高騰や原価率の高い製品の売上構成比が上昇したこと等により、前期に比べ1.4ポイント低下し64.2%となりました。

その他事業は青汁事業やN G C通販事業の売上総利益率が改善したこと等により、前期に比べ2.1ポイント改善し50.3%となりました。

以上のように売上総利益率の高い、化粧品関連事業及び健康食品関連事業の売上総利益率は低下しましたが、売上総利益率の低いその他事業の売上構成比が2.3ポイント低下し24.0%となったことにより、全体の売上総利益率はほぼ前期並みを確保しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、通信費等を中心にコスト削減を行ったものの、来期以降スタートする中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）のための顧客基盤確立のため、第3四半期から第4四半期にかけて広告宣伝費を積極的に投下したことにより、広告宣伝費・販売促進費を合わせたマーケティング費用は17,862百万円で売上高に対する割合は1.1ポイント上昇し、21.0%となりました。

またファンケルスクエアの稼働による経費増等もあり販管費比率は前期に比べ3.7ポイント上昇し、56.4%となりました。

営業利益

上記の結果、営業利益は7,769百万円（前期比32.6%減）、営業利益率は3.7ポイント低下し9.1%となりました。セグメント別営業利益は次のとおりです。

化粧品関連事業は、利益率の高い基礎化粧品の売上高が減少したことが影響し、前期に比べ22.4%減少し6,283百万円となり、営業利益率は18.0%（3.8ポイント低下）となりました。

健康食品関連事業は、一部原材料高騰等により売上総利益率が低下したこと及び前期抑え気味だったマーケティング費用を増加させたことにより、前期に比べ21.9%減少し5,371百万円となり、営業利益率は18.1%（5.5ポイント低下）となりました。

その他事業は、青汁事業の赤字幅は大幅に縮小しましたが、N G C 通販事業が赤字転落したこと等により、前期に比べ赤字額は175百万円拡大し、1,820百万円となりました。

当期純利益

その他の損益については、匿名組合からの収入が減少したこと等により営業外損益が407百万円悪化し83百万円になったこと及び役員退職慰労金規程の改定に伴い過年度分を引当てたこと等により1,472百万円の特別損失を計上した結果、税金等調整前当期純利益は6,213百万円（前期比43.9%減）、当期純利益は3,387百万円（前期比47.3%減）となりました。

1株当たり当期純利益は前期と比較し124.97円減少し、154.57円となりました。

なお、当期の総資産経常利益率は前期比5.2ポイント低下し9.7%、自己資本利益率は自己株式の取得（3,297百万円）を行い資本効率の向上を図ったものの、当期純利益の減少が大きく、前期に比べ4.7ポイント低下し、5.1%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因としては、化粧品関連事業及び健康食品関連事業の競争激化、その他の事業における市場拡大の2点が挙げられます。

化粧品

化粧品業界は、「自然派化粧品」「機能性化粧品」「医薬品系化粧品」等、ニッチ市場が台頭し、当企業集団の競争市場である「敏感肌用化粧品市場」にも各社が新規参入、競争の激化により売上全体の半分近くを占める化粧品の業績低迷を招いています。

当企業集団においては、中央研究所の研究開発力を駆使し「無添加」且つ、機能が実感できる新たな化粧品の早期開発が急務となっております。そのため、開発費を増加して研究開発分野に注力しております。

健康食品

健康食品業界は、「健康意識」の高まりを背景に市場規模は拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

当企業集団は、付加価値の高い差別化商品を他社に先駆け市場に投入しております。

その他の事業

発芽玄米事業及び青汁事業は市場拡大を目指します。とりわけ発芽玄米事業につきましては、まずは“市場を創る”という使命のもと、連結子会社である㈱ファンケル発芽玄米への投融資など、積極的な設備投資を先行して実施しました。投資効果が出るよう、早期黒字化の実現に向けて積極的な営業活動を実施しております。

(4) 戦略的現状と見通し

初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。化粧品関連事業、健康食品関連事業はコア事業と位置付け、収益性を目指します。発芽玄米事業、青汁事業は成長事業と位置付け、成長性を目指します。

製品と販売チャネルの戦略は以下のとおりとなります。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

健康食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

事業活動のために必要な資金の確保と適切な流動性の維持を財務方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲で、新規投資や改装投資を賄うことを基本にしています。

当期の営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは1,743百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、5,861百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益6,213百万円、減価償却費2,556百万円による増加と、法人税等の支払額4,954百万円等による減少であります。

投資活動の結果減少した資金は、4,118百万円となりました。これは主に、滋賀工場等の工場設備や店舗設備及びソフトウェアの取得等3,926百万円の設備投資を実施したことによります。

製品セグメント別では、化粧品関連事業では滋賀工場の土地・建物・機械設備等を中心に2,835百万円、健康食品関連事業では研究機器をはじめとして583百万円、その他事業では発芽玄米生産設備等に324百万円、また全社共通として182百万円の投資を行いました。

財務活動の結果減少した資金は、4,532百万円となりました。これは自己株式の取得3,297百万円、配当金の支払額884百万円の支出によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23,561百万円となり、前連結会計年度末より2,808百万円減少いたしました。

資金需要

当企業集団の資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費の主なものは広告宣伝費等のマーケティング費用であり、品質向上のための研究開発費の大部分は費用として計上しております。

なお、当企業集団では前記の運転資金だけでなく工場設備、システム開発投資及び店舗の新設、改装の設備投資資金を含め内部資金で賄うことを基本方針としております。

財政状態

総資産は、滋賀工場の稼働により有形固定資産が前期に比べ658百万円増加し26,767百万円となりましたが、自己株式の取得等に伴い現預金が2,810百万円減少したこと等により、前期に比べ1,325百万円減少し、78,479百万円となりました。

負債に関しては、役員退職慰労金規程の見直しに伴い過年度分を繰入れたことにより、固定負債が前期に比べ793百万円増加しましたが、利益減少に伴い未払法人税が減少したこと等により、全体では前期に比べ588百万円減少し、12,866百万円となりました。

資本の部については、当期純利益3,387百万円を計上したものの、3,297百万円の自己株式取得を行ったことや配当金の支払等により前期に比べ736百万円減少し、自己資本は65,613百万円となりました。

その結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇し、83.6%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績低迷の最大要因は、ファンケル化粧品の低迷にあると認識しております。前期に比べ約3,300百万円の減収となりましたが、そのうち主な要因は主力ブランド「フェナティ」の売上減にあります。

この「フェナティ」の建て直しを図るため、リニューアルを実施し、商品力のアップとお客様にわかりやすい情報提供を行います。同時にファンケルハウスを中心とした店舗網の拡大を図ります。

健康食品関連事業に関しましては、競争は激化しておりますが、店舗販売、卸販売が堅調で、通信販売につきましても回復傾向にあります。他社の真似できない独自の成分、技術を使用した製品を投下し、価格訴求路線から高付加価値路線への転換を図ります。

発芽玄米事業に関しましては、テレビコマース展開や卸販売の強化を行ったものの、当期は通信販売、卸販売ともに低迷しました。今後は味の改良に取組み、新製法の発芽玄米を投入し、積極的に販売活動を行ってまいります。

青汁事業に関しましては、天候不順による原料不足から、本年2月中旬から約3ヶ月間、冷凍青汁の販売休止という事態を招き、お客様へ大変なご迷惑を掛けてしまいました。今後このようなことを起こさないために、栽培地の分散、備蓄体制の確立を目指します。

来期はファンケルブランドの価値向上とスター商品の育成に向けて、広告宣伝費を積極的に投下いたします。これまでの商品広告に加え、「美と健康、内外美容のファンケル」というブランド広告を展開し、統一したイメージの構築を図ります。

さらに製品戦略としてスター商品・育成商品の位置付けを明確にします。新発売のツイントース配合商品は最大のスター商品と位置付け、広告・販売促進・PRを連動させて育成していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、滋賀工場への投資をはじめとしてソフトウェアを含めて総額4,864百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

セグメント別内容といたしましては、化粧品関連事業では平成15年9月に稼動を開始した滋賀工場の土地・建物・機械設備をはじめとして3,826百万円、健康食品関連事業では研究機器をはじめとして559百万円、その他事業では発芽玄米の生産設備をはじめとして296百万円の投資を行いました。

また、全社共通としては182百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	生産設備	2,511	615	531 (9)	118	3,777	72
フード横浜工場 (横浜市栄区) 2	健康食品関連	同上	48	413	-	9	471	-
本店 (横浜市栄区) 1	全社	統括業務 施設	1,689	23	1,564 (5)	737	4,015	101
本社事務所 (横浜市中区)	同上	同上	155	9	-	97	262	268
千葉物流センター (千葉県流山市)	同上	物流施設	399	12	60 (1)	-	472	7
中央研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関連 健康食品関連 その他	研究施設	1,541	35	1,117 (4)	188	2,882	86
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修施設	364	-	304 (1)	5	675	-
ファンケルスクエア (東京都中央区)	化粧品関連 健康食品関連 その他	営業拠点	1,996	-	4,470 (0)	137	6,604	25
関東地区営業店舗 (横浜市西区他68店舗)	同上	同上	256	-	-	95	352	25
東海・北陸地区 営業店舗 (名古屋市中区 他15店舗)	同上	同上	42	-	-	12	55	3
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区 他21店舗)	同上	同上	90	-	-	33	123	8
その他営業店舗 (札幌市中央区 他28店舗)	同上	同上	93	-	-	31	124	9

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本店についてはソフトウェア598百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

- 2 フード横浜工場の土地は賃借しております。
- 3 本社事務所及び営業店舗は賃借しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業店舗 (横浜市西区他)	化粧品関連 健康食品関連 その他	POS機器	51	82
愛媛工場 (愛媛県伊予市)	その他	青汁製造設備	106	265
千葉工場 (千葉県流山市)	化粧品関連	製造設備	92	68

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アテナ	本社 事務所 (横浜市 中区)	化粧品関連 健康食品 関連	統括業務 施設	40	-	-	70	111	32
(株)ファンケル 美健	横浜工場 (横浜市 栄区)	化粧品関連	生産設備	710	31	922 (3)	58	1,721	41
(株)ファンケル 美健	滋賀工場 (滋賀県 蒲生郡日野 町)	化粧品関連	生産設備	1,724	586	575 (92)	211	3,097	34
(株)エヌ・ ジー・シー	本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務 施設	86	6	37 (0)	40	170	65
(株)ファンケル 発芽玄米	長野工場 (長野県 小県郡東部 町)	その他	生産設備	913	140	404 (10)	8	1,467	24

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。 (株)アテナについてはソフトウェア 19百万円、(株)ファンケル美健についてはソフトウェア 164百万円、(株)エヌ・ジー・シーについてはソフトウェア 26百万円を含めて記載しております。

なお、建設仮勘定は含めておりません。

- (株)アテナの本社事務所は賃借しております。
- (株)ファンケル美健は会社分割によりニコスター(株)の設備を承継しております。このためニコスター(株)には記載すべき設備はありません。
- リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	香川工場 (香川県三野 町)	その他	製造設備	185	892
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県小県 郡東部町)	その他	製造設備	246	1,433

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FANCL ASIA (PTE)LTD.	シンガポ ール	化粧品関連 健康食品 関連 その他	統括業務 施設	-	-	-	40	40	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	23,392,200	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	23,392,200	23,392,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,431 (注)1・3	4,413 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	443,100 (注)4	441,300 (注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。
 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

- 3 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
 4 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	174,720 (注)	174,720 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	同左
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

株主総会の特別決議日(平成12年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,880 (注)	101,880 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり13,667	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 13,667 資本組入額 6,834	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 ・前項にかかわらず、対象者が当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。 ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。 ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。 ・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月30日 (注) 1	2,600	11,130,600	1	2,979	1	3,889
平成11年5月20日 (注) 2	3,338,400	14,469,000		2,979		3,889
平成11年11月30日 (注) 3	7,800	14,476,800	5	2,984	5	3,895
平成11年12月7日 (注) 4	500,000	14,976,800	7,797	10,781	7,797	11,692
平成12年3月31日 (注) 5	13,000	14,989,800	9	10,791	9	11,702
平成12年5月19日 (注) 6	4,496,940	19,486,740		10,791		11,702
平成13年3月26日 (注) 7	6,760	19,493,500	3	10,795	3	11,706
平成14年5月20日 (注) 8	3,898,700	23,392,200		10,795		11,706

- (注) 1 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年4月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 2 株式分割(分割比率 1 : 1.3)
- 3 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年5月～平成11年11月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 4 有償一般募集 発行価格 31,188円 資本組入額 15,594円
- 5 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成11年12月～平成12年3月) 行使価格 1,461.5円 資本組入額 731円
- 6 株式分割(分割比率 1 : 1.3)
- 7 第2回新株引受権付社債の権利行使による増加(平成13年3月) 行使価格 1,124.2円 資本組入額 563円
- 8 株式分割(分割比率 1 : 1.2)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	47	20	211	102	9	22,593	22,974	
所有株式数(単元)	2	38,292	1,583	4,773	22,161	11	162,494	229,305	461,700
所有株式数の割合(%)	0.00	16.70	0.69	2.08	9.67	0.00	70.86	100.00	

(注) 1 自己株式2,106,282株は、「個人その他」に21,062単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、2,106,242株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ20単元及び20株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,737	24.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,355	5.79
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,169	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,013	4.33
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	805	3.44
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
バンクオブニューヨークニューヨーク パリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	ルクセンブルク大公国ゼンニンガーベル ク市L-2633トレベス通り6D (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	486	2.08
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	450	1.92
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	314	1.34
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーアカウントユー エスエル (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国ロンドンカナリーワート市 バンクストリート 50 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	274	1.17
計		12,220	52.24

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,106千株(9.00%)があります。

2 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 92191-9048 サンディエゴ、エル・カミ ノ・レアル 11988、500号室	1,180	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,106,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,824,300	208,243	
単元未満株式	普通株式 461,700		
発行済株式総数	23,392,200		
総株主の議決権		208,243	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)及び20株含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市栄区 飯島町109番地1	2,106,200	-	2,106,200	9.00
計		2,106,200	-	2,106,200	9.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容
(平成14年6月16日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社子会社 株式会社アテナ取締役 1 当社子会社 ニコスター株式会社取締役 3 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米取締役 1 当社子会社 株式会社ファンケル発芽玄米監査役 1 当社子会社 株式会社ファンケルホームライフ取締役 2 当社子会社 FANCL INTERNATIONAL, INC. 取締役 1 当社及び当社子会社従業員 702
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成16年6月19日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	740,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。 ・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)、または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引がない場合、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い金額に100を乗じた金額とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の内容
(平成11年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

(平成12年6月24日定時株主総会決議)

決議年月日	平成12年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	従業員 235
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成16年6月19日現在	
		株式数(株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月15日決議)	1,000,000		4,000
前決議期間における取得自己株式	1,000,000		3,275
残存授權株式等の総数及び価額の総額	-		724
未行使割合(%)	-		18.13

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、4.27%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成16年6月19日現在	
	株式数(株)	価額の総額(円)
保有自己株式数	2,082,000	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数(株)	平成16年6月19日現在	
			株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議				

(注) 平成16年6月19日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当期は1,000,000株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間35円（中間17円50銭、期末17円50銭）を予定しておりましたが、株主の支援に応えるべく7円50銭増配し、1株当たり年間42円50銭（中間17円50銭、期末25円）の配当を実施いたします。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月4日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	(43,000) 36,950 17,200	17,500	8,680 5,000	4,950	4,020
最低(円)	(12,600) 17,100 12,690	2,750	3,600 4,590	3,150	2,755

(注) 1 最高・最低株価は平成11年12月6日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成11年12月7日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	3,480	3,170	3,080	3,210	3,350	3,600
最低(円)	3,100	2,800	2,755	2,870	3,010	3,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		池 森 賢 二	昭和12年6月1日生	昭和55年4月 昭和56年8月 昭和60年11月 平成15年6月 平成16年6月 化粧品販売業を個人創業 ジャパンファインケミカル販売株式会社(現株式会社ファンケル)設立、代表取締役社長 当社設立、代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	5,737
代表取締役 社長執行役員		藤 原 謙 次	昭和21年9月25日生	昭和44年4月 平成5年5月 平成6年6月 平成14年5月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月 株式会社主婦の店ダイエー(現株式会社ダイエー)入社 同社取締役フーズライン商品本部長 株式会社ダイエーコンビニエンスシステムズ(現株式会社ローソン)代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社入社 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員(現任)	11
取締役 常務執行役員	営業統括兼 第一営業本部長 兼カスタマー リレーション 本部長	成 松 義 文	昭和25年6月30日生	平成5年1月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年5月 平成16年6月 当社入社 当社フード事業部長 当社執行役員フード事業部長 当社取締役店舗販売事業部長 当社取締役フード事業部長 当社常務取締役第二営業本部長兼 第二営業本部化粧品事業部長 当社常務取締役カスタマーリレーション本部長 当社常務取締役カスタマーリレーション本部長兼営業企画本部長 当社常務取締役営業統括兼第一営業本部長兼カスタマーリレーション本部長 当社取締役常務執行役員営業統括兼第一営業本部長兼カスタマーリレーション本部長(現任)	2
取締役 常務執行役員	社長室担当兼 社長室長	宮 島 和 美	昭和25年1月28日生	平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年4月 平成16年6月 当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社取締役第二営業本部営業戦略室長兼第二営業本部広告宣伝制作部長 当社常務取締役社長室担当兼社長室長 当社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長(現任)	13
取締役 常務執行役員	第三営業本部長	岡 田 隆 吉	昭和27年12月23日生	平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年7月 平成15年11月 平成16年6月 当社入社 当社取締役経営戦略室長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役第一営業本部長 当社常務取締役第三営業本部長 当社取締役常務執行役員第三営業本部長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略本部長 兼海外事業部長	中 島 純 也	昭和26年12月10日生	昭和49年4月 平成11年2月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社ダイエー入社 同社執行役員業務室長 株式会社ローソン入社 同社経営企画室副室長 同社取締役常務執行役員ヒューマンリソース・CS推進担当兼広報・秘書室長 同社取締役常務執行役員総務ステーションディレクター 当社入社 当社取締役事業戦略本部長 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長(現任)	1
取締役 執行役員	関連会社管理 担当	山 本 尚	昭和17年5月25日生	平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社取締役総務部副部長兼経理部担当 当社常務取締役経営戦略室長 当社代表取締役専務管理役員兼経営戦略室長 当社代表取締役専務管理役員兼管理本部長 当社取締役関連会社管理担当 当社取締役執行役員関連会社管理担当(現任)	13
取締役 執行役員	健康食品本部長 兼商品企画開発 部長	石 渡 健 一	昭和23年11月1日生	平成6年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社中央研究所副所長 当社執行役員発芽食品開発室長 当社執行役員発芽玄米事業部長 当社執行役員商品企画開発・生産本部長 当社取締役商品企画開発・生産本部長 当社取締役執行役員健康食品本部長兼商品企画開発部長(現任)	10
取締役 執行役員	化粧品本部長	須 釜 憲 一	昭和38年1月26日生	平成2年8月 平成9年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月	当社入社 当社店舗販売事業部長 当社執行役員人事部長兼インキュベーションセンター部長 当社執行役員経営戦略担当兼人事部長 当社取締役経営戦略担当兼人事部長 当社取締役化粧品本部長 当社取締役執行役員化粧品本部長(現任)	0
取締役		早 川 吉 春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年11月 平成13年6月 平成16年6月	監査法人中央会計事務所(現中央青山監査法人)入所 公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役 中央監査法人(現中央青山監査法人)業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表(現任) オリコン・グローバルエンターテインメント株式会社(現オリコン株式会社)取締役(現任) 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		山田 鯛 二	昭和17年4月20日生	昭和42年4月 エスエス製薬株式会社入社 平成元年4月 同社総務部長 平成7年4月 同社経営企画室長 平成9年6月 同社常勤監査役 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役 常勤		池田 文 子	昭和16年3月22日生	平成7年6月 横浜市瀬谷区総務部長 平成10年5月 横浜市瀬谷区担当理事 平成12年4月 財団法人横浜市消費者協会常務理事 平成14年5月 財団法人横浜市消費者協会参与 平成14年6月 当社常勤監査役(現任)	0
監査役		小関 勝 紀	昭和23年2月7日生	昭和59年1月 株式会社ファンケル美研(現株式会社ファンケル)監査役 昭和61年6月 東京地方税理士会松戸支部登録 平成元年11月 小関勝紀税理士事務所設立(現任) 平成8年4月 当社監査役(現任)	16
監査役		米田 康 弘	昭和18年10月4日生	昭和56年2月 株式会社エポックシステム(現株式会社ソルクシーズ)設立、代表取締役社長 平成12年1月 株式会社エポックティーエスシー(現株式会社ソルクシーズ)相談役 平成14年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	0
計					5,810

- (注) 1 取締役の早川吉春氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の山田鯛二、池田文子、小関勝紀および米田康弘の4氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼任を含め役員は以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|------|
| 取締役会長 | 池森賢二 |
| 代表取締役社長執行役員 | 藤原謙次 |
| 専務執行役員 | 余頃康之 |
| 取締役常務執行役員 | 成松義文 |
| 取締役常務執行役員 | 宮島和美 |
| 取締役常務執行役員 | 岡田隆吉 |
| 取締役常務執行役員 | 中島純也 |
| 常務執行役員 | 針谷吉典 |
| 取締役執行役員 | 山本 尚 |
| 取締役執行役員 | 石渡健一 |
| 取締役執行役員 | 須釜憲一 |
| 執行役員 | 圓山勝美 |
| 執行役員 | 芝 正二 |
| 執行役員 | 辻 智子 |
| 執行役員 | 片瀬信郎 |
| 執行役員 | 矢島 明 |
| 執行役員 | 平野 豊 |
| 取締役 | 早川吉春 |
| 常勤監査役 | 山田鯛二 |
| 常勤監査役 | 池田文子 |
| 監査役 | 小関勝紀 |
| 監査役 | 米田康弘 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、ステークホルダーに対する経営の透明性の維持・向上と法令遵守の徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当企業集団は、監査役制度を採用しております。監査役3名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議等その他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。さらに、本年6月19日開催の定時株主総会において、社外監査役を1名増員いたしました。

本年6月19日開催の定時株主総会において、初めて社外取締役1名を招聘しました。当企業集団の業務執行に携わらない社外役員を活用することで、さらなる経営監視体制の強化に取り組んでまいります。

株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう集中日を避けた土曜日または日曜日の開催としております。

月次の売上情報の開示や決算発表の早期化に取組み、積極的なディスクロージャーを行っております。当企業集団は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001及び環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しており、品質保証体制の継続的改善を実行するとともに、環境保全に配慮した企業活動の推進と各法規制の遵守強化に努めております。

(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年2月、企業活動における法令遵守体制の強化を図ることを目的として、経営戦略本部内に「コンプライアンス担当」部門を新設いたしました。また、広く企業姿勢に対するご意見・ご要望を収集・分析する「消費者センター」を社長直轄とし、「コンプライアンス担当」部門とも連携し、課題の顕在化と意思決定の迅速化を図りました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	414百万円
監査役の年間報酬総額	36百万円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する報酬は、以下のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18百万円
上記以外の報酬	1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	18,638		15,828	
2		受取手形及び売掛金	8,220		7,814	
3		有価証券	7,731		7,732	
4		たな卸資産	5,103		5,472	
5		繰延税金資産	767		683	
6		その他の流動資産	919		1,888	
7		貸倒引当金	173		182	
		流動資産合計	41,207	51.6	39,236	50.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	3	建物及び構築物	16,129		18,463	
	4	減価償却累計額	4,930		5,761	
(2)		機械装置及び運搬具	4,317		4,984	
		減価償却累計額	2,637	1,679	2,989	
(3)		工具器具及び備品	4,253		4,715	
		減価償却累計額	3,253	1,000	3,555	
(4)	3	土地	10,202		10,847	
(5)	4	建設仮勘定	2,028		62	
		有形固定資産合計	26,109	32.7	26,767	34.1
2 無形固定資産						
(1)		連結調整勘定	843		571	
(2)		その他	1,192		1,064	
		無形固定資産合計	2,036	2.6	1,636	2.1
3 投資その他の資産						
(1)	1	投資有価証券	947		1,083	
(2)		長期貸付金	1,010		1,007	
(3)		保証金	2,464		2,502	
(4)		長期前払費用	728		520	
(5)		繰延税金資産	357		756	
(6)	1	その他の 投資その他の資産	5,222		5,255	
(7)		貸倒引当金	279		287	
		投資その他の資産合計	10,450	13.1	10,839	13.8
		固定資産合計	38,596	48.4	39,242	50.0
		資産合計	79,804	100.0	78,479	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,341		3,172	
2	3	350		-	
3		3,277		4,273	
4		457		430	
5		2,772		1,105	
6		823		763	
7		381		277	
		11,403	14.3	10,022	12.8
流動負債合計					
固定負債					
1		1,118		1,196	
2		370		1,210	
3		561		437	
		2,050	2.6	2,843	3.6
固定負債合計					
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	5	10,795	13.5	10,795	13.7
資本剰余金					
		11,706	14.7	11,706	14.9
利益剰余金					
		48,027	60.2	50,528	64.4
その他有価証券評価差額金					
		9	0.0	54	0.1
為替換算調整勘定					
		0	0.0	4	0.0
自己株式					
	6	4,168	5.2	7,466	9.5
資本合計					
		66,349	83.1	65,613	83.6
負債・資本合計					
		79,804	100.0	78,479	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			90,025	100.0	84,956	100.0	
売上原価	1		31,044	34.5	29,260	34.4	
売上総利益			58,981	65.5	55,696	65.6	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売促進費		8,615			7,997		
2 荷造・運搬費		4,366			3,995		
3 広告宣伝費		9,261			9,864		
4 手数料		4,535			4,373		
5 通信費		2,939			2,430		
6 役員報酬		429			450		
7 給料・手当		6,650			7,014		
8 賞与引当金繰入額		745			743		
9 退職給付引当金繰入額		353			217		
10 役員退職慰労引当金 繰入額		38			104		
11 法定福利費		622			883		
12 福利厚生費		388			402		
13 減価償却費		1,427			1,674		
14 研究開発費		612			575		
15 賃借料		1,058			1,020		
16 その他		5,408	47,455	52.7	6,178	47,926	56.4
営業利益			11,526	12.8	7,769	9.1	
営業外収益							
1 受取利息		42			38		
2 受取配当金		1			1		
3 弁償金		101			38		
4 保険返戻金等		283			267		
5 匿名組合投資収益		268			151		
6 雑収入		194	891	1.0	202	701	0.8
営業外費用							
1 支払利息		13			2		
2 たな卸資産廃棄損		263			404		
3 雑損失		287	567	0.6	376	784	0.9
経常利益			11,849	13.2	7,686	9.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益		0		0	
2 貸倒引当金戻入益		6	7 0.0	0	0.0
特別損失					
1 固定資産処分損	2	629		340	
2 投資有価証券評価損		66		89	
3 ゴルフ会員権評価損		1		7	
4 役員退職慰労金		63		176	
5 役員退職慰労引当金繰入額				858	
6 関係会社株式売却損		17	778 0.9	1,472	1.7
税金等調整前 当期純利益			11,078 12.3	6,213	7.3
法人税、住民税 及び事業税		5,001		3,153	
法人税等調整額		351	4,649 5.2	326	2,826 3.3
当期純利益			6,428 7.1	3,387	4.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					11,706
1 資本準備金期首残高		11,706	11,706		
資本剰余金期末残高			11,706		11,706
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					48,027
1 連結剰余金期首残高		42,245	42,245		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,428	6,428	3,387	3,387
利益剰余金減少高					
1 配当金		531		885	
2 役員賞与		-		1	
3 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		114		-	
			646		886
利益剰余金期末残高			48,027		50,528

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,078	6,213
減価償却費		2,268	2,556
連結調整勘定償却		259	272
賞与引当金の増減額(減少:)		57	60
貸倒引当金の増減額(減少:)		7	8
退職給付引当金の増減額(減少:)		114	77
受取利息及び配当金		44	40
支払利息		13	2
為替差損益(差益:)		12	19
匿名組合投資収益		268	151
保険積立金返戻金		283	267
投資有価証券評価損		66	89
ゴルフ会員権評価損		1	7
有形固定資産売却益		0	0
有形固定資産売却損		11	13
有形固定資産除却損		603	157
無形固定資産除却損		14	168
売上債権の増減額(増加:)		86	406
たな卸資産の増減額(増加:)		399	369
その他の流動資産の増減額(増加:)		1,068	228
仕入債務の増減額(減少:)		316	168
その他の流動負債の増減額(減少:)		530	811
その他の固定負債の増減額(減少:)		161	696
その他の特別損失		17	-
役員賞与の支払額		-	1
その他		8	-
小計		14,451	10,216
利息及び配当金の受取額		44	37
利息の支払額		15	1
保険積立金の返戻による受取額		461	563
法人税等の支払額		5,114	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,828	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		1,500	-
定期性預金の解約による収入		500	-
有形固定資産の取得による支出		4,170	3,341
有形固定資産の売却による収入		12	27
有形固定資産の除却による支出		19	-
無形固定資産の取得による支出		386	584
投資有価証券の取得による支出		20	-
投資有価証券の売却による収入		50	2
子会社株式の取得による支出		60	-
関係会社株式の取得による支出		5	118
貸付による支出		50	13
貸付の回収による収入		121	61
その他の投資の取得による支出		416	379
その他の投資の売却による収入		105	171
匿名組合投資に伴う収入		141	-
土地圧縮記帳に伴う収入		115	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,582	4,118

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		742	350
自己株式の取得による支出		4,159	3,297
配当金の支払		530	884
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,432	4,532
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益:)		27	20
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,213	2,808
現金及び現金同等物期首残高		27,535	26,370
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		48	-
現金及び現金同等物期末残高		26,370	23,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE)LTD. (株)ファンケル美健 FANCL ASIA(PTE)LTD.については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 (株)ファンケル美健は平成14年10月に設立し連結子会社となりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1)連結子会社数 6社 連結子会社の名称 (株)アテナ ニコスター(株) (株)エヌ・ジー・シー (株)ファンケル発芽玄米 FANCL ASIA(PTE)LTD. (株)ファンケル美健</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(2)持分法を適用した関連会社数 該当ありません。</p> <p>(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (非連結子会社) (株)ファンケルスタッフ (株)ファンケルホームライフ (関連会社) 上海維明制衣有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、FANCL ASIA(PTE)LTD.については、当連結会計年度において決算期を変更しているため、平成14年4月1日から12月31日の9ヶ月で決算を行っておりますが、その影響は軽微であります。</p>	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引 ...時価法</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 商品 ...月別総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 2～22年 工具器具及び備品..... 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>2) デリバティブ取引 ... 同左</p> <p>3) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 ... 同左 商品 ... 同左 貯蔵品 ... 同左</p> <p>1) 有形固定資産 ... 同左</p> <p>2) 無形固定資産 ... 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)					当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 476百万円</p> <p>その他の投資その他の資産(出資金) 12百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US \$ 800,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>					<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 600百万円</p> <p>その他の投資その他の資産(出資金) 25百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US \$ 900,000)について保証しております。</p> <p>3 担保に供している資産</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,300</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2">350</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,722</td> <td></td> <td>計</td> <td>350</td> </tr> </tbody> </table>					担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350	土地	1,422	計	2,722		計	350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,274</td> <td rowspan="2">根抵当権</td> <td rowspan="2">長期借入金</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,696</td> <td></td> <td>計</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					担保資産		担保資産に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物	1,274	根抵当権	長期借入金		土地	1,422	計	2,696		計	
担保資産		担保資産に対応する債務																																																			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																	
建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350																																																	
土地	1,422																																																				
計	2,722		計	350																																																	
担保資産		担保資産に対応する債務																																																			
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																	
建物	1,274	根抵当権	長期借入金																																																		
土地	1,422																																																				
計	2,696		計																																																		
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。</p> <p>なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価 1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地115百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、1,099千株であります。</p>					<p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、2,106千株であります。</p>																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,683百万円であります。 2 固定資産処分損の主なものは発芽玄米長野工場の「建物」等の除却に伴うものであります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,720百万円であります。 2 固定資産処分損の主なものは店舗のリニューアルに伴う除却、屋外広告塔の撤去、ソフトウェアの除却等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 18,638百万円	現金及び預金勘定 15,828百万円
有価証券勘定 7,731百万円	有価証券勘定 7,732百万円
現金及び現金同等物 <u>26,370百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>23,561百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,357	1,105	3,252	機械装置及び運搬具	4,362	1,699	2,662
工具器具及び備品	872	513	359	工具器具及び備品	693	404	288
合計	5,229	1,618	3,611	合計	5,055	2,103	2,951
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			736百万円	1年以内			692百万円
1年超			2,874百万円	1年超			2,283百万円
合計			3,610百万円	合計			2,975百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			827百万円	支払リース料			834百万円
減価償却費相当額			778百万円	減価償却費相当額			773百万円
支払利息相当額			92百万円	支払利息相当額			86百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			0百万円	1年以内			0百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			4百万円	合計			3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15	18	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	15	18	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	174	88	85
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	174	88	85
合計	189	107	81

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネジメントファンド	4,725
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182
計	7,914

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	124	216	92
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	124	216	92
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	124	216	92

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネジメントファンド	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90
計	7,823

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成しております。 なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中2社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,369百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,517百万円	年金資産	393百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,123百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	186百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	937百万円	前払年金費用	181百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,118百万円	勤務費用	188百万円	利息費用	16百万円	期待運用収益	7百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	40百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	百万円	厚生年金基金掛金拠出額	177百万円	<hr/>		退職給付費用	415百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,196百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中4社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,451百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	1,566百万円	年金資産	492百万円	<hr/>		未積立退職給付債務	1,073百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	102百万円	未認識過去勤務債務	百万円	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	971百万円	前払年金費用	224百万円	<hr/>		退職給付引当金	1,196百万円	勤務費用	185百万円	利息費用	18百万円	期待運用収益	8百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	百万円	数理計算上の差異の費用処理額	47百万円	過去勤務債務の費用処理額	百万円	臨時に支払った割増退職金	百万円	厚生年金基金掛金拠出額	174百万円	<hr/>		退職給付費用	417百万円
退職給付債務	1,517百万円																																																																																								
年金資産	393百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,123百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	186百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	937百万円																																																																																								
前払年金費用	181百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,118百万円																																																																																								
勤務費用	188百万円																																																																																								
利息費用	16百万円																																																																																								
期待運用収益	7百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	177百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	415百万円																																																																																								
退職給付債務	1,566百万円																																																																																								
年金資産	492百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務	1,073百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	102百万円																																																																																								
未認識過去勤務債務	百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	971百万円																																																																																								
前払年金費用	224百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	1,196百万円																																																																																								
勤務費用	185百万円																																																																																								
利息費用	18百万円																																																																																								
期待運用収益	8百万円																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	百万円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	47百万円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	百万円																																																																																								
臨時に支払った割増退職金	百万円																																																																																								
厚生年金基金掛金拠出額	174百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	417百万円																																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 1.75%</p> <p>期待運用収益率 3.00%</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は主として42%、当連結会計年度は主として41%となりました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.79%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.43%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">-0.01%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除項目</td> <td style="text-align: right;">-2.75%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.84%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.49%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%	住民税均等割等	1.43%	評価性引当額	1.35%	受取配当金等永久に算入されない項目	-0.01%	法定実効税率の変更による影響額	0.59%	試験研究費等税額控除項目	-2.75%	連結調整勘定償却	1.84%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49%
法定実効税率	42.00%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.79%																						
住民税均等割等	1.43%																						
評価性引当額	1.35%																						
受取配当金等永久に算入されない項目	-0.01%																						
法定実効税率の変更による影響額	0.59%																						
試験研究費等税額控除項目	-2.75%																						
連結調整勘定償却	1.84%																						
その他	0.25%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.49%																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	37,155	29,210	23,659	90,025		90,025
営業費用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失()	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,016	11,172	9,200	43,388	36,415	79,804
減価償却費	1,218	596	375	2,190	77	2,268
資本的支出	2,474	349	373	3,197	2,199	5,396

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、出版事業、発芽玄米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	健康食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
営業費用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	24,732	11,887	13,467	50,087	28,391	78,479
減価償却費	1,241	606	599	2,446	109	2,556
資本的支出	3,826	559	296	4,681	182	4,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業.....各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 健康食品関連事業.....各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業.....雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業・
青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,976円31銭	1株当たり純資産額 3,082円42銭
1株当たり当期純利益 279円54銭	1株当たり当期純利益 154円57銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,428	3,387
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	1
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,427	3,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,994	21,909
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>新株引受権 2種類 (潜在株式の数 294,360株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,776個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況(1)株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであ ります。</p>	<p>新株引受権 2種類 (潜在株式の数 276,600株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,431個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況(1)株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであ ります。</p>

2 株式分割について

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,766円86銭 1株当たり当期純利益 256円29銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	350		1.90	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	350			

(注) 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			12,041		9,300	
2 受取手形			22		11	
3 売掛金	5		6,407		6,460	
4 有価証券			7,731		7,732	
5 商品			1		11	
6 製品			1,695		1,968	
7 原材料			708		506	
8 仕掛品			378		454	
9 貯蔵品			204		238	
10 前払費用			240		286	
11 繰延税金資産			471		427	
12 未収入金	5		58		89	
13 関係会社短期貸付金			495		778	
14 その他の流動資産			243		315	
15 貸倒引当金			37		22	
流動資産合計			30,665	45.7	28,561	43.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	12,960		13,371		
減価償却累計額	2	3,797	9,163	4,427	8,944	
(2) 構築物		643		545		
減価償却累計額		286	357	264	281	
(3) 機械及び装置		3,319		3,382		
減価償却累計額		1,920	1,399	2,164	1,218	
(4) 車両運搬具		56		46		
減価償却累計額		42	14	34	12	
(5) 工具器具及び備品		3,550		3,874		
減価償却累計額		2,723	827	2,931	942	
(6) 土地	1		7,920		8,048	
(7) 建設仮勘定			6			
有形固定資産合計			19,687	29.4	19,448	29.5
2 無形固定資産						
(1) 商標権			4		3	
(2) ソフトウェア			922		598	
(3) 施設利用権			11		9	
(4) 電話加入権			46		47	
(5) ソフトウェア仮勘定			152		152	
無形固定資産合計			1,137	1.7	811	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		249		205	
(2) 関係会社株式		1,932		2,052	
(3) 出資金		2,217		2,388	
(4) 関係会社長期貸付金		5,201		6,323	
(5) 長期前払費用		229		128	
(6) 繰延税金資産		486		904	
(7) 長期性預金		1,500		1,500	
(8) 保証金		2,286		2,225	
(9) 保険積立金		1,331		1,209	
(10) その他の投資 その他の資産		165		194	
(11) 貸倒引当金		16		52	
投資その他の資産合計		15,583	23.2	17,078	25.9
固定資産合計		36,408	54.3	37,338	56.7
資産合計		67,074	100.0	65,900	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	5	1,845		2,371	
2 1年以内返済予定 長期借入金	1	350			
3 未払金	5	2,673		3,627	
4 未払費用		343		278	
5 未払法人税等		2,330		760	
6 未払消費税等		123		116	
7 前受金		11		11	
8 預り金	5	41		101	
9 賞与引当金		665		622	
10 その他の流動負債		51		50	
流動負債合計		8,435	12.6	7,940	12.0
固定負債					
1 長期未払金		55		18	
2 退職給付引当金		737		804	
3 役員退職慰労引当金		370		1,210	
4 その他の固定負債		57		59	
固定負債合計		1,221	1.8	2,093	3.2
負債合計		9,656	14.4	10,034	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	10,795	16.1	10,795	16.4
資本剰余金					
1 資本準備金		11,706		11,706	
資本剰余金合計		11,706	17.5	11,706	17.8
利益剰余金					
1 利益準備金		267		267	
2 任意積立金					
別途積立金		33,400		38,000	
3 当期末処分利益		5,416		2,534	
利益剰余金合計		39,084	58.2	40,802	61.9
その他有価証券評価差額金		1		28	
自己株式	4	4,168	6.2	7,466	11.3
資本合計		57,418	85.6	55,865	84.8
負債・資本合計		67,074	100.0	65,900	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		69,517			64,810		
2 商品売上高		1,216	70,733	100.0	1,638	66,448	100.0
売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		1,803			1,697		
2 当期商品仕入高	1	249			366		
3 当期製品製造原価	4	25,398			24,607		
合計		27,451			26,672		
4 他勘定振替高	2	1,233			841		
5 期末製品商品たな卸高		1,697	24,520	34.7	1,980	23,850	35.9
売上総利益			46,212	65.3		42,598	64.1
販売費及び一般管理費	4						
1 販売促進費		5,800			5,446		
2 荷造・運搬費		3,635			3,219		
3 広告宣伝費		6,688			7,102		
4 手数料		4,213			4,001		
5 業務委託費		2,189			2,408		
6 通信費		2,246			1,769		
7 貸倒引当金繰入額					46		
8 役員報酬		318			329		
9 給与手当		5,102			5,433		
10 賞与		521			528		
11 賞与引当金繰入額		572			554		
12 退職給付引当金繰入額		312			169		
13 役員退職慰労引当金繰入額		38			104		
14 福利厚生費		305			297		
15 法定福利費		557			811		
16 減価償却費		1,279			1,470		
17 研究開発費		587			537		
18 貸借料		831			734		
19 その他		2,305	37,505	53.0	2,486	37,450	56.4
営業利益			8,707	12.3		5,147	7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		88		99	
2 受取配当金	1	120		120	
3 受託研究収入	1	235		190	
4 保険返戻金等		232		229	
5 匿名組合投資収益		268		151	
6 設備賃貸収入	1	129		112	
7 関係会社事務代行収入	1			336	
8 雑収入		160	1,235	112	1,354
			1.7		2.0
営業外費用					
1 支払利息		12		3	
2 たな卸資産廃棄損		218		350	
3 雑損失		188	419	241	594
			0.6		0.8
経常利益			9,523		5,906
			13.5		8.9
特別利益					
1 固定資産売却益		0			
2 貸倒引当金戻入益		16	16		
			0.0		
特別損失					
1 固定資産処分損	3	97		329	
2 投資有価証券評価損		66		89	
3 ゴルフ会員権評価損				7	
4 役員退職慰労金		0		176	
5 役員退職慰労引当金繰入額				858	
6 関係会社株式評価損		190	354		1,461
			0.5		2.2
税引前当期純利益			9,185		4,445
			13.0		6.7
法人税、住民税 及び事業税		4,075		2,235	
法人税等調整額		217	3,858	392	1,842
			5.5		2.8
当期純利益			5,327		2,602
			7.5		3.9
前期繰越利益			377		315
中間配当額			288		383
当期末処分利益			5,416		2,534

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		22,609	89.3	22,063	89.4
労務費	1	1,122	4.4	1,067	4.3
経費	2	1,567	6.1	1,553	6.3
当期総製造費用		25,299	100.0	24,683	100.0
期首仕掛品たな卸高		478		378	
合計		25,777		25,062	
期末仕掛品たな卸高		378		454	
当期製品製造原価		25,398		24,607	

(注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。
2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 92百万円 退職給付引当金繰入額 25百万円	2 1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 68百万円 退職給付引当金繰入額 27百万円
2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 629百万円 賃借料 252百万円 消耗品費 76百万円	2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 522百万円 賃借料 243百万円 消耗品費 61百万円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月15日)		当事業年度 (平成16年6月19日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,416		2,534
利益処分額					
1 配当金		501		532	
2 任意積立金					
別途積立金		4,600	5,101	900	
次期繰越利益			315		1,102

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物……………3～50年 機械及び装置……………2～22年 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し てあります。 長期前払費用 ……定額法	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一 般債権については、貸倒実績率による 計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性を検討 し回収不能見込額を計上してありま す。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上してあります。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上してあ ります。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による定額法により、翌 事業年度から費用処理することとして あります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は経理部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法的準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び運用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「長期性預金」は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は「その他の投資その他の資産」に1,000百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「業務委託費」は販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期は「その他」に1,046百万円含まれております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)					当事業年度 (平成16年3月31日)				
1 担保に供している資産					1 担保に供している資産				
担保資産			担保資産に 対応する債務		担保資産			担保資産に 対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物	1,300	根抵当権	長期借入金	350	建物	1,274	根抵当権	長期借入金	
土地	1,422				土地	1,422			
計	2,722		計	350	計	2,696		計	
<p>(注) 長期借入金は一年以内返済予定の長期借入金を含みます。 なお、千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,948百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>					<p>(注) 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,877百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p>				
2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。					2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。				
3 授權株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。					3 授權株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。				
4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,099千株であります。					4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,106千株であります。				
5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				
	売掛金		602百万円		未収入金		74百万円		
	買掛金		1,256百万円		売掛金		862百万円		
	預り金		3百万円		買掛金		1,617百万円		
	未払金		104百万円		預り金		35百万円		
					未払金		147百万円		
6 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,775百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金96百万円(US\$800,000)について保証しております。					6 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金2,853百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金95百万円(US\$900,000)について保証しております。				
7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円あります。					7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は28百万円あります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,610百万円であります。</p>	受取配当金	120百万円	受託研究収入	206百万円	設備賃貸収入	129百万円	ソフトウェア	14百万円	工具器具及び備品等	82百万円	合計	97百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,652百万円であります。</p>	仕入高	15,090百万円	受取配当金	120百万円	受託研究収入	190百万円	設備賃貸収入	102百万円	関係会社事務代行収入	336百万円	ソフトウェア	168百万円	工具器具及び備品等	160百万円	合計	329百万円
受取配当金	120百万円																												
受託研究収入	206百万円																												
設備賃貸収入	129百万円																												
ソフトウェア	14百万円																												
工具器具及び備品等	82百万円																												
合計	97百万円																												
仕入高	15,090百万円																												
受取配当金	120百万円																												
受託研究収入	190百万円																												
設備賃貸収入	102百万円																												
関係会社事務代行収入	336百万円																												
ソフトウェア	168百万円																												
工具器具及び備品等	160百万円																												
合計	329百万円																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,100	557	542	機械及び装置	1,100	741	359
工具器具及び 備品	720	378	342	工具器具及び 備品	585	387	197
車両運搬具	15	6	8	車両運搬具	7	4	3
合計	1,836	942	893	合計	1,693	1,133	560
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			336百万円	1年以内			283百万円
1年超			541百万円	1年超			259百万円
合計			878百万円	合計			543百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			400百万円	支払リース料			349百万円
減価償却費相当額			386百万円	減価償却費相当額			325百万円
支払利息相当額			32百万円	支払利息相当額			22百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却相当額の算定方法				減価償却相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金限度超過額 228百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 10百万円</p> <p>未払事業税 235百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損否認額 1百万円</p> <p>売上取消否認 19百万円</p> <p>原価計上否認 31百万円</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 10百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 66百万円</p> <p style="text-align: right;">計 471百万円</p> <p>固定資産</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 4百万円</p> <p>減価償却超過額 36百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 246百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 152百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 6百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 18百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 27百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 486百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 958百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>前払年金費用否認 66百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 66百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p>固定負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 958百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金限度超過額 253百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 -百万円</p> <p>未払事業税 76百万円</p> <p>棚卸資産廃棄損否認額 -百万円</p> <p>売上取消否認 26百万円</p> <p>原価計上否認 -百万円</p> <p>ソフト除却損否認 107百万円</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 9百万円</p> <p>その他 32百万円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 79百万円</p> <p style="text-align: right;">計 427百万円</p> <p>固定資産</p> <p>少額減価償却資産限度超過額 5百万円</p> <p>減価償却超過額 33百万円</p> <p>退職給付引当金超過額 295百万円</p> <p>役員退職慰労引当金限度超過額 491百万円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 7百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 7百万円</p> <p>投資有価証券評価損否認 81百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 19百万円</p> <p style="text-align: right;">計 904百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 1,331百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>前払年金費用否認 79百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 79百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p>固定負債</p> <p>投資有価証券評価差額金 19百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 19百万円</p> <p style="text-align: right;">計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 -百万円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 1,331百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42%から41%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	2,575円65銭	2,624円54銭
1株当たり当期純利益	231円68銭	118円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を事業年度に適用した場合の1株情報に与える影響はありません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,327	2,602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,327	2,602
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,994	21,909
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 294,360株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,776個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであ ります。	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 276,600株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 4,431個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであ ります。

2 株式分割について

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成14年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,426円72銭 1株当たり当期純利益 204円95銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。</p>	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>				
	<p>当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品および健康食品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります株式会社ファンケル美健に承継することにつき、平成16年5月12日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>化粧品および健康食品の製造部門を集約することで経営効率の向上を図り、営業基盤と競争力を強化して一層の発展を目指す所存であります。分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法：当社を分割会社とし、株式会社ファンケル美健(当社100%子会社)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(2) 株式の割当：承継会社が本分割により発行する普通株式500株は全て当社に割当てられる。(承継会社の資本金は7,500万円となる予定)</p> <p>(3) 分割交付日：分割交付金は支払わない。</p> <p>(4) 分割期日：平成17年4月1日</p> <p>(5) 承継させる：平成16年3月31日現在の貸借対照表権利義務 その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割期日に至るまでの増減を加除した資産、負債およびこれらに付随する権利義務、並びに契約上の地位</p> <p>(参考)</p> <p>承継させる予定の財産の帳簿価額 (平成16年3月31日現在)</p> <table data-bbox="853 1254 1085 1321"> <tr> <td>資産</td> <td>5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>842百万円</td> </tr> </table> <p>承継させる事業の生産高 (平成15年4月1日から平成16年3月31日)</p> <p>28,216百万円(販売価格)</p>	資産	5,938百万円	負債	842百万円
資産	5,938百万円				
負債	842百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)テレコメディア	5,000	50
		(株)三菱東京銀行フィナンシャル・グループ	26	26
		(株)テレビ神奈川	40,000	20
		(株)U F J ホールディングス	25	16
		東日本旅客鉄道(株)	30	16
		ソニー(株)	3,067	13
		大同生命保険(株)	27	13
		日本電信電話(株)	20	11
		(株)イー・ウーマン	250	10
		つばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
	その他 6 銘柄	15,268	17	
計			63,913	205

【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネーマネージメントファンド	4,726百万口	4,726
		フリーファイナンシャルファンド	3,006百万口	3,006
計			7,732百万口	7,732

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,960	560	149	13,371	4,427	696	8,944
構築物	643	8	105	545	264	36	281
機械及び装置	3,319	120	56	3,382	2,164	285	1,218
車両運搬具	56	12	21	46	34	5	12
工具器具及び備品	3,550	492	168	3,874	2,931	343	942
土地	7,920	128		8,048			8,048
建設仮勘定	6		6				
有形固定資産計	28,457	1,321	508	29,270	9,822	1,367	19,448
無形固定資産							
商標権	7			7	3	0	3
ソフトウェア	2,991	179	54	3,116	2,517	482	598
諸利用権	34			34	25	2	9
電話加入権	46	0		47			47
ソフトウェア仮勘定	152	152	152	152			152
無形固定資産計	3,232	332	206	3,358	2,546	485	811
長期前払費用	493	43	7	528	400	141	128

(注) 1 当期増加額のうち主なもの

建物	自動化倉庫棟	210百万円	店舗	206百万円
土地	自動化倉庫棟	128百万円		
工具	店舗	111百万円		
ソフトウェア	システム改善	118百万円		

2 当期減少額のうち主なもの

構築物	看板	105百万円
ソフトウェア仮勘定	システム改善	152百万円

3 租税特別措置法の規定に基づいて、有形固定資産より直接減額した圧縮記帳累計額は次のとおりである。

建物	23百万円
----	-------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,795			10,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(23,392,200)	()	()	(23,392,200)
	普通株式 (百万円)	10,795			10,795
	計 (株)	(23,392,200)	()	()	(23,392,200)
	計 (百万円)	10,795			10,795
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	11,706			11,706
	計 (百万円)	11,706			11,706
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	267			267
	任意積立金 別途積立金 注2 (百万円)	33,400	4,600		38,000
	計 (百万円)	33,667	4,600		38,267

(注) 1 当期末における自己株式は、2,106,242株であります。

2 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	54	74		54	74
賞与引当金	665	622	665		622
役員退職慰労引当金	370	962	123		1,210

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金の種類	
当座預金	1,830
普通預金	7,398
別段預金	42
計	9,272
合計	9,300

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	11
合計	11

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月10日満期	4
平成16年5月10日満期	2
平成16年6月10日満期	4
合計	11

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信販売顧客	3,013
FANCL ASIA (PTE) LTD.	778
リテールシステムサービス(株)	352
全国米穀販売事業協同組合	160
(株)丸井	140
(株)アテナ他	2,015
合計	6,460

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,407	69,660	69,607	6,460	91.51	33.81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 棚卸資産

(イ)商品

品目	金額(百万円)
雑貨	9
その他	1
合計	11

(ロ)製品

品目	金額(百万円)
化粧品	680
健康食品	797
その他	490
合計	1,968

(八)原材料

品目	金額(百万円)
化粧品	444
青汁	50
その他	12
合計	506

(二)仕掛品

品目	金額(百万円)
化粧品	454
合計	454

(ホ)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	211
梱包資材	13
その他	13
合計	238

ホ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	2,272
(株)ファンケル美健	3,293
(株)エヌ・ジー・シー	720
(株)コスモメイト	37
合計	6,323

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	1,306
(株)ファンケル発芽玄米	307
(株)吉野工業所	108
伊藤忠商事(株)	52
えひめ飲料	36
(株)イトーユニホーム他	559
合計	2,371

ロ 未払金

相手先	金額(百万円)
電通ヤング・アンド・ルピカム(株)	627
ヤマト運輸(株)船橋物流システム支店	152
大日本印刷(株)	145
日本通運(株)千葉自動車支店元松戸支店	139
日本IBM(株)	137
東急エージェンシー他	2,425
合計	3,627

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請 手数料	1件につき10,500円 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回10,000円相当の当社製品または当社指定店舗(銀座ファンケルスクエア)のご利用券10,000円分を贈呈いたします。

(注) 当社の決算公告は、当期から貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ(<http://www.fancl.co.jp/>)に掲載することといたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第23期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月16日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第24期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月7日、平成15年5月7日、平成15年6月6日、平成15年7月7日、平成15年7月10日、平成15年8月12日、平成15年9月9日、平成15年10月8日、平成15年11月14日、平成15年12月12日、平成16年1月15日、平成16年2月12日、平成16年3月12日、平成16年4月14日、平成16年5月14日、平成16年6月11日、関東財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状況
報告書の訂正報告書 | | | 平成16年5月14日関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月16日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月21日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月16日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月21日

株式会社 ファンケル
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成16年5月12日開催の取締役会において、化粧品及び健康食品の製造部門の会社分割を決議し、平成16年6月19日開催の第24期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

